



医科との連携による適切なHIV陽性者の歯科医療環境の整備 ー HIV陽性者の歯科診療の一般化を目指してー

研究分担者 小田 知生

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 歯科口腔外科 医長

研究要旨

高齢化社会において一般歯科医院の患者がさまざまな全身疾患を有している可能性は普通のことである。それゆえ、ARTによりコントロールされているHIV陽性者が一般歯科医院にて治療を受けることは、至極当たり前のことである。その当たり前の歯科医療環境を確保することが啓発活動の目的である。研究班としての活動は例年と大きく変わりなく、まずはブロック拠点病院の歯科関係者らが中心となり歯科医師会関係者らと講習会や協議会の開催をブロック単位で実施している。また、その成果の可視化として毎年行っているHIV陽性者の歯科医療の体制についての調査を実施した。

啓発効果の持続性を保つために、将来の歯科医療従事者のHIV陽性者に関する意識の改善が重要である。前年の全国の歯科衛生士養成機関を対象としたアンケートから、歯科衛生士養成課程において「歯科医院における感染対策」のツールが有用と考え、制作に着手した。まずは、情報源としていく種類の歯科医療現場から現況の感染対策の具体策を収集した。教育現場での利用を想定すると動画形式などのツールが望ましいと考えるが、制作方法等の課題があり検討中である。また、卒後研修歯科医師のHIV感染症についての知識レベルをアンケートにて調査した。その結果、ARTの効果やU=Uなどについて認識不足が否めないと思われた。彼らにはARTの効果などHIV陽性者の受入れを促すような知識の伝達が必要と考えている。

診療案内の作成のための調査では、全国的にはHIV陽性者の歯科医療の環境は緩やかに明らか改善してきた。しかし、停滞のままの地域もわずかながら存在する。さらに卒後研修歯科医師の認識からも、状況が逆回転しないように啓発活動を次世代に向けて継続していく必要があると考えている。

A. 研究目的

現在のHIV感染症の医療水準からは「医科との連携による適切なHIV陽性者の歯科医療環境」とは、通常の歯科治療ならば、一般の歯科医院にて偏見や差別なく診療を受けられる社会環境にはほかならない。その目的に何ら変わりはないが、現実的対応として例えば都道府県レベルでHIV陽性者の受入れに対応する歯科医院の確保を暫定的研究目的としている。

B. 研究方法

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

例年のごとくブロック拠点病院の歯科関係者（研究協力者）により、歯科医療体制の整備のための連絡協議会を都道府県単位やブロック単位で実施する。参加者としてはブロックごとの事情もあり異なるが都道府県歯科医師会関係者、中核拠点病院の歯科関係者、さらにHIV/AIDSに関わる行政担当者を招聘する。

また、一般歯科医療従事者の啓発のために、ブロック拠点病院歯科関係者が企画し感染症内科医や時に薬害被害者などを講師とし、啓発のための講習

会、研修会などを行う。

2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

2018年から実施している調査であるが、都道府県歯科医師会を対象にしたHIV陽性者の歯科医療体制の状況についてアンケートを行う。すなわち、各地域におけるHIV陽性者に対する歯科医療の提供の状況を下記のA～Fの選択肢から選んでもらう。

A：どこの歯科医院でも対応する

B：HIV陽性者のための歯科医療ネットワークの構築等をしている

C：歯科医師会が相談窓口となり、紹介などの対応をする

D：歯科医師会で協議中、対応する歯科医院確保の準備中

E：歯科医師会としては対応していない、わからない

F：その他

原則、歯科医師会からの回答を尊重するが、調査の主旨を鑑みて判定に変更もありうることをあらかじめ伝える。回収結果は取り纏め、例年のごとく図示を含む冊子を作成し関係部署に配布する。

3. 歯科衛生士養成課程用の啓発ツールの作成

HIV陽性者の歯科治療一般化のためには、歯科医師以上に歯科衛生士の啓発が重要である。2024年度に全国150校余りの歯科衛生士養成機関（専門学校、短大等）における感染対策の教育状況をアンケートにて調査した。その結果より、学生でも感染対策について理解し易いように動画形式のツールに期待が高かった。そのニーズに応え啓発に結びつくようなツールの作成をする。

ツールのコンセプトとしては、標準予防策を遵守する内容であることは当然ではある。しかし、実際の臨床現場と乖離したものでは教育に用いられ難いため配慮も必要である。そこで、ブロック拠点病院の歯科部門のみならず、HIV陽性者の歯科診療を行っている歯科医院に勤務する歯科衛生士、教育職にある歯科衛生士などからなるワーキングチーム（衛生士部会）を結成する。衛生士部会にて歯科医院における現状の感染対策の把握をし、具体的内容をまとめツール作成に着手する。

4. 次世代歯科医師のHIV感染症に関する知識の調査

将来に渡り、HIV感染症に対する偏見や差別が

払拭されHIV陽性者の歯科医療が安定して提供されるためには、次世代の歯科医師の啓発が肝要である。そこで、最も知識が新鮮な国家試験後間もない卒後臨床研修歯科医師を対象にHIV感染症についての認識を調査した。具体的にはまず研究班で作成した「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック2023年度版」を配布し、読後に自分の知識レベルをアンケートに答えてもらう。結果を分析し、新たなリーフレット等作成時に参考とする。

5. ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会の実施

2025年度におけるブロック拠点病院の歯科代表者らと啓発活動の実績の報告会を行う。コロナ禍以来、本報告会はオンライン配信で行っている。その利点として、普段、HIV陽性者に関わることの少ない都道府県歯科医師会の関係者や都道府県行政HIV/AIDS医療関係部署に歯科医療の状況を周知するきっかけになると考えている。また、研究会としてはHIV感染者の口腔領域に関わる新しい知見、情報なども共有する。

<倫理面の配慮>

本研究で実施する調査には患者個人情報に関わるものは全くない。また、教育、研修に用いる資料においても個人が特定できるような情報は存在しないが、十分な配慮により倫理的問題が生じないようにした。

C. 研究結果

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

いくつかのブロック拠点病院の歯科代表者の定年退職もしくは異動が近年続いているが、講演会、研修会、連絡協議会等の開催が例年のごとく実施されていた。ほとんどのブロックにおいてオンラインもしくは対面とオンラインによるハイブリッド実施であった（表1）。啓発活動や認識の共有をはかる協議会は継続して行われている。しかしながら、後述する歯科診療受入れ体制に関する全国調査における改善の進捗状況が芳しくない地域からは、ブロック単位の連絡協議会等への出席も不調とのことであった。

2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

アンケートに基づき2025年度の全国の都道府県歯科医師会の対応状況を図1に示す。今年度は新た

表1 2025年度の講習会および研修会等（都道府県単位以上のものを掲載）

ブロック	講習会・研修会	開催日	場所（様式）
北海道	令和7年度第1回北海道HIV/AIDS 歯科医療連絡協議会	2025年4月24日	オンライン
	令和7年度第2回北海道HIV/AIDS 歯科医療連絡協議会	2026年1月31日	オンライン
	北海道 HIV 歯科医療研修セミナー in 函館	2025年9月27日	函館歯科医師会館
	第21回北海道HIV/AIDS 歯科医療研究会	2026年1月31日	ハイブリッド、オンデマンド
東北	令和7年度東北 HIV/AIDS 歯科診療拠点病院等連絡協議会	2026年1月24日	WEB 開催
	令和7年度エイズ予防財団後援 宮城県歯科医師会主催 HIV 講習会	2026年2月15日	宮城県歯科医師会館
関東甲信越 (首都圏)	令和7年度 HIV 医療講習会	2026年2月5日	WEB 配信
	第28回感染症予防歯科衛生士講習会	2025年7月27日	WEB 配信
	令和7年度 第1回東京都歯科向け HIV/エイズ講習会	2025年11月4日	WEB 配信
	令和7年度 東京都エイズ診療協力病院運営協議会	2026年1月19日	オンライン
	ACC 研修歯科コース	2025年10月27日	オンライン
北陸	富山県エイズ歯科診療ネットワーク事業研修会	2025年10月3日	富山県歯科医師会 WEB 配信
	令和7年度北陸地区 HIV 歯科診療情報交換会・研修会	2026年2月15日	石川県立中央病院 WEB 配信
東海	三重県歯科医師会医療管理講習会	2025年12月14日	三重県歯科医師会館
	愛知県歯科医師会院内感染対策研修会	2025年12月21日	愛知県歯科医師会館
	東海ブロック HIV 歯科医療連絡協議会	2026年3月19日	オンライン
近畿	大阪府 HIV 感染者等歯科診療連携体制構築事業に係る研修会	2025年11月14日	大阪府歯科医師会館 オンデマンド配信
中国四国	第16回中国・四国地方 HIV 陽性者の歯科診療体制構築のための研究会議	2025年11月9日	岡山国際交流センター
	令和7年度広島県歯科医師会の会員・準会員のための HIV 感染症に関する講習会	2025年12月14日	府中市文化センター
九州	九州ブロック HIV/AIDS 基礎研修プログラム	2025年10月21日 (実地研修)	オンデマンド配信 (共通研修) 九州医療センター
	福岡HIV ネットワーク第51回シンポジウム	2026年1月29日	WEB 配信
全国	HIV 感染症の歯科医療体制に整備に関する研究 2025年度活動報告会	2026年1月18日	オンライン

<分類の内容、状況>

- A

全て、あるいはほとんどの歯科医師（歯科医師会員）が偏見や差別なく HIV陽性者の受け入れをしている。
- B

一部特定の歯科医師（歯科医院）等がHIV陽性者の受け入れをしている（歯科診療ネットワーク、有志グループなど）。
- C

決まった歯科医院は確保していないが 歯科医師会としては紹介や相談に対応している。
- D

HIV陽性者を受け入れできる歯科医師（歯科医院）の確保等のために 準備中である、あるいは協議中である。
- E

歯科医師会としては対応していない、わからない。
- その他
(回答の記載内容から読み、Fに変更している場合があります。)

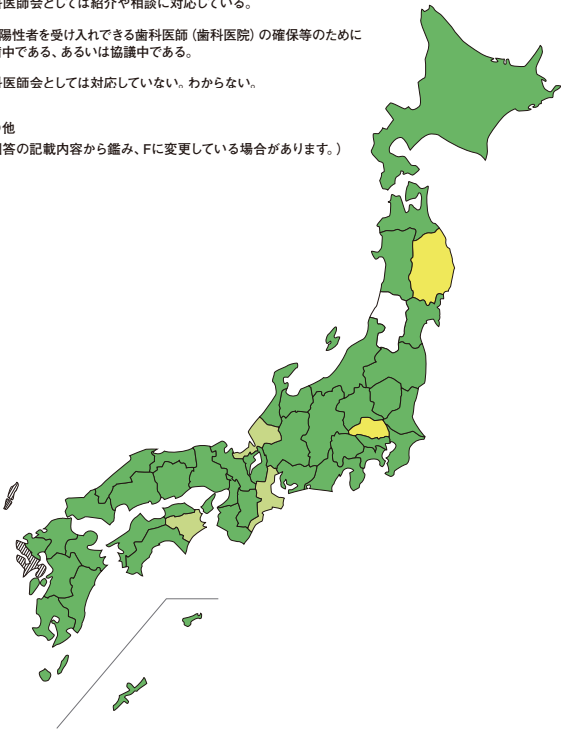


図1 2025年度の全国のHIV陽性者の歯科医療の状況

に秋田、香川、大分の3県においてネットワーク構築がなされ、緑色の仲間入りをした。結果、Bが40県、Cが3県であり全国的には何らかの対応をしている都道府県が43地域に達したことになった。しかしながら、依然としてDが2県、当方の判断でFが1県、さらに新たにEとの回答が1県あった。

調査結果は「HIV陽性者のための歯科の診療案内2025年度版」として冊子にまとめた。冊子は都道府県歯科医師会、ブロック・中核拠点病院、都道府県行政HIV/AIDS関連部署に配布することになっている。また、ウェブサイト「拠点病院診療案内」にもアップ予定である。

3. 歯科衛生士養成課程用の啓発ツールの作成

研究協力者として衛生士部会を発足させ、まずはおのおのの診療現場における歯科感染対策の状況を収集した。これらを資料として、単にHIVのためではなく、あくまで標準予防策のガイドラインの案となるものを作成する計画である。ただし、想定はしていたものの、歯科医療機関によって差異があり、難しさをあらためて実感した。また、教育資料となりうるツールとするためには、歯科衛生士教育に用いられている書籍なども参考にする必要があると考えている。さらにツールは動画形式を期待されているが、その作成方法も再検討が必要であり、よって、今年度の進捗状況は原案作成に留まった。

4. 次世代歯科医師のHIV感染症に関する知識の調査

7施設のブロック拠点病院、53名の臨床研修歯科医師からアンケートを回収できた。ブロック拠点病院のうち3施設は歯学部を有する大学病院のため、それぞれの歯学部の卒業生が多くを占めていた。それゆえ、全国の29歯学部の学生数の割合を反映はしていないが、出身校別では15校に分布していた。

重要なHIVの設問については知識の差に傾向がみられた。ウイルス遺伝子がRNAであることやCD4レセプターに親和性があることなどは知っていたとの回答率が高かった。しかし、ARTやその効果により感染性がほぼないこと（U=U）などについてはあまり知られていなかった（図2）。

5. ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会の実施

2026年1月18日（日曜日）に今年度の活動報告会をオンラインライブ配信にて実施した。開催案内は日本HIV歯科医療研究会の会員に対してはE

メールにて行い、都道府県行政関係部署などにも郵送にて通知した。

参加（視聴）登録数は60名に留まった。対面で行っていた研究会に比較すれば参加者は多いものの、昨年より減少していた。ただし、さまざまな地域のHIV/AIDS医療行政関係者の登録も4名程度あり、オンラインでの実施の有効性は実証された。

D. 考察

長年に渡りブロック拠点病院の歯科関係者によって継続して行われてきた研修会、講習会あるいは連絡協議会の多くが、コロナ禍以来はオンラインにて継続されている。オンラインでは特別な会場の確保が不要なこと、何より移動のための時間や交通費を要せず、特に地理的に広範囲であるブロック全体を対象とした啓発活動や情報収集などを共有することが可能である。このことは、全国レベルに歯科医療従事者や関係者に啓発等の情報を伝えていくに好都合であると考えている。しかし、オンラインでは対面に比較し伝達力不足が診療案内の調査結果から窺える。今後、より強く啓発を促すためには、方策を再考すべきであろう。

さて、今までの啓発活動の実績から、歯科医師へのHIV感染症に関する情報提供は地域の差なく十分に広がったはずである。しかしながら、情報提供をしても、個々の歯科医療従事者の関心や向学心がなければ、診療報酬などにインセンティブのない状況ではHIV陽性者の歯科医療体制の整備の前進は困難である。ネットワーク構築が積極的に進んだ地域は、HIV感染症の啓発を歯科医師会関係者などが十分に理解し、開業歯科医師らの社会的使命感に訴えかけた賜物であろう。

後述する毎年の全国調査の結果では、相変わらず一部の地域においては対応の改善が停滞していることが否めない。その理由も「今までにHIV陽性者の歯科治療を必要とした事例がない」など、困惑するような理由が述べられている。法的強制力を有しない研究班としては、直接的介入は困難ではある。今後はHIV/AIDS医療に関わる行政関係者と認識を共有して、ブロックごとの連絡協議会などを通じて対応されることを期待したい。

8年目となった「HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査」によれば、遅々とはしているが全国的にはHIV陽性者の歯科医療提供の状況は改善してきていると評価している。ただ、ネットワーク構築はHIV陽性者の診療を行う歯科医院の

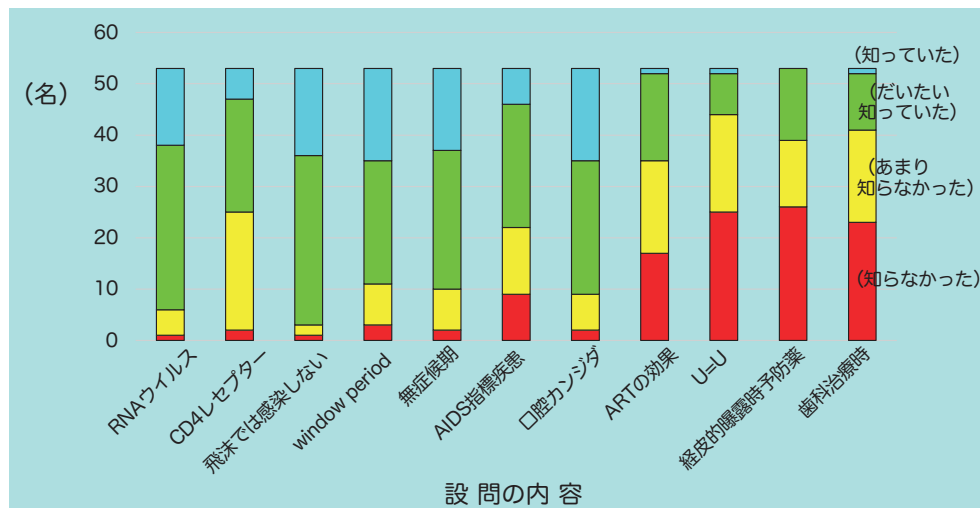


図2 卒後臨床研修歯科医師の知識レベル

固定化の恐れも危惧している。幸い、ネットワーク参加歯科医院の拡大により、HIV陽性者の歯科治療が普通となっていく可能性もあり、現実にもその傾向もみられる。

昨年度実施した歯科衛生士養成機関を対象としたアンケートの分析により、教育現場にて利用できる啓発ツールが必要と考えられ、その作成に着手した。しかしながら、大多数の教育現場でも受け入れられるためには、あらためて課題の多さが明らかとなり次年度への継続となった。

卒後臨床研修歯科医師を対象としたアンケートによると、歯学部教育現場においてはARTの有効性が適切に伝えられていないと推測された。この原因として、歯学部教育においてHIV感染症に関する知識のアップデートが進んでいないと評価できる。さらに活動報告会において、卒後臨床研修歯科医師のHIVに対する知識の偏りは、多分に国試の出題傾向の影響との指摘もあった。

歯科関係者による活動報告会は日本HIV歯科医療研究会の中で、研究分担者、ブロック拠点病院等の歯科部門関係者などによる啓発活動の情報共有の場所でもある。毎年開催することにより、全国の歯科医師会の関係者や行政関連部署に少しでも情報が届くように期待している。残念ながら、即効性はなく、思うほど容易に意図が浸透していくことはないようである。しかし、毎年、少しではあるが研究会非会員の人々の視聴参加があり、HIV陽性者の歯科医療環境改善への認識を共有できるきっかけにはなっていくと信じている

今年度も日本地図を色分けして視覚的に示した

が、ネットワーク構築を示す緑色、あるいはネットワーク構築はないものの対応窓口の設置を意味する薄緑色に、まさに大多数の地域が緑色に染まった。しかし、頑として緑化が進まない地域もある。これらの地域への注力方法も再考する必要があることは前述した通りである。なお、一部の県では状況が後戻りしたような回答があったため、理由について個別に確認を行った。その結果、実際に稼働できる歯科診療ネットワーク構築のため仕切り直しているとのことであった。

研究目的からは日本地図の塗分けが全国均一の青色になることであるが、現時点では暫定的目標として緑化を目指している。そして、現況のフィードバックを兼ねて、ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会を実施してきた。視聴オープンオンライン形式に変更して3年目であるが、まだまだウェビナー数は決して満足いくものではない。しかしながら、行政関係者の参加も確認できており、継続は意義があると信じている。今後もより多くの参加者が募れるように工夫したい。

以上のように研究方法はほぼルーチン化し、毎年、踏襲することが多い。しかし、ブロック拠点病院の歯科部門代表者が、数年前から幾人か定年退職となり、さらに今年度も定年退職者が予定されている。ブロック拠点病院は地域の基幹病院でもあり、後任人事は関連大学病院医局等に委ねられることも多く、HIV/AIDSについては疎遠な人選となることも珍しくない。すなわち現状を傍観しては、ブロックにおける歯科領域の啓発活動の活性が低下することになりかねない。そこで、年度初めに

は各ブロック拠点病院の歯科関係者に参集していただき、本研究班の役割の重要性を再認識してもらうとともに、さらなる啓発活動への力添えをお願いした。今後も関係者の世代交代を踏まえ、適宜対面での研究協力者の会議の開催が必要と考えている。

昨今では歯科医療ネットワーク参加とは関係なく、HIV陽性者の歯科診療に対応する一般歯科医院がじわりと増えている感がある。継続的な啓発活動の効果と以前からの歯学部病院など歯科医師卒後臨床研修施設に介入したことの効果かもしれない。やはり、教育現場での啓発は有効である。以前、研究班として歯科衛生士用の冊子を配布した実績はあるが、広く啓発に結びついた実感は乏しい。昨年度実施した歯科衛生士養成機関を対象としたアンケートからも、教育現場にマッチし継続利用されるような啓発ツールが必要と考えられた。制作は今年度に着手したが、意見の集約を含め、少なからずさまざまな調整が必要であることが判明した。次年度の継続課題として歯科衛生士養成機関の教員や現職の歯科衛生士の意見を取り入れた動画のようなツールの制作を計画している。

E. 結論

ブロック拠点病院の歯科関係者の協力もあり、HIV陽性者の歯科医療の提供環境は改善してきた。その中であって僅かな数ではあるが対応が停滞している地域には行政などとも協力し、改善を目指す必要があると考えた。また、啓発活動自体が「HIV陽性者の歯科医療の一般化」を達成するまで途切れないうように、世代交代を踏まえて歯科領域担当者として活動を継承していく考えである。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 原著論文・著書

なし

2. 口頭発表

- 1) 宇佐美雄司、上嶋伸知、小田知生. 歯科医療従事者の経皮的曝露後の対応における病診連携に関する考察. 第25回日本歯科医学会学術大会 2025年9月 横浜（オンデマンド配信）
- 2) 宇佐美雄司、佐藤淳、後藤哲、斎藤夕子、丸岡豊、高木純一郎、鹿野学、柴秀樹、吉川博政、

小田知生. 卒後臨床研修歯科医師における HIV/AIDSに関する認識についての検討. 第39回日本エイズ学会学術集会・総会 2025年12月 熊本

- 3) 中川裕美子、宇佐美雄司、小田知生. 歯科衛生士教育機関における HIV 感染症の教育ツール作成に関する調査研究.

第39回日本エイズ学会学術集会・総会 2025年12月 熊本

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし